



平成26年7月24日

各 位

会社名 伊藤忠商事株式会社
代表者名 代表取締役社長 岡藤 正広
(コード番号 8001 東証第一部)
問合せ先 広報部長 高田 知幸
(TEL. 03 - 3497 - 7291)

**Charoen Pokphand(チャロン・ポカパン)グループとの業務提携契約の締結、
第三者割当による新株式の発行及びC.P. Pokphand Co. Ltd.株式取得等に関するお知らせ**

当社は、平成26年7月24日開催の取締役会において、アジア有数の大手複合企業の一つである Charoen Pokphand Group Company Limited (以下「CPG」といいます。)と、当社グループ及びCPGを中心とする企業集団(以下「CPグループ」と総称します。)双方の企業価値を向上させる協業を推進していくための戦略的な業務提携(以下「本業務提携」といいます。)を実施することとし、業務提携契約(以下「本業務提携契約」といいます。)を締結いたしました。

本業務提携に係る提携の合意内容は、以下のとおりです。

- ① アジア地域を中心とした食料、化学品、情報通信、金融等を含む非資源分野における事業拡大機会の共同開拓
- ② タイ・中国・ベトナムなどを中心としたアジア地域における飼料、畜産及び水産関連分野での共同取組の推進並びに同地域への原料供給体制の整備

また、当社グループとCPグループ間の友好的な協力関係を深める取組の一環として、以下の資本参加に関しても合意しております。

- ① CPGが当社株式の取得及び保有を目的として設立した完全子会社(以下「CPG SPC」といいます。)、並びにCPGの完全子会社及び株式会社日本政策投資銀行(以下「DBJ」といいます。)が実質的に折半出資する、第三者割当増資による当社株式の取得及び保有を目的として組成された投資事業組合(以下「En-CPファンド」といいます。)による、当社の第三者割当増資で割り当てられる当社株式の引受けによる、当社への合計約4.9%(本第三者割当増資前の発行済株式数ベース)の出資(以下「本第三者割当増資」といいます。)
- ② 当社による、CPグループの中核企業であり農作物・飼料・畜産物・水産物等を取扱う Charoen Pokphand Foods Public Company Limited(以下「CPF」といいます。)及びその子会社であるCPF Investment Limited(以下「CPFI」といいます。)が保有する、CPFの子会社で中国・ベトナム地域において飼料、畜産及び水産関連事業を営むC.P. Pokphand Co. Ltd.(以下「CPP」といいます。)の株式持分25%(議決権数ベース)の取得(以下「本株式取得」といいます。)

なお、当社は、本日付「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」において公表したとおり、自己株式の取得について決議しております。

I. 業務提携

1. 本業務提携の目的及び理由

当社グループは多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通じ、各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力と、幅広い業界とのグローバルなネットワークを活かして、当社の6つのディビジョンカンパニーが繊維や食料、住生活・情報の生活消費関連分野、金属資源

やエネルギーの資源関連分野、機械、化学品、石油製品、鉄鋼製品の基礎産業関連分野において多角的な事業活動を展開しております。特に非資源分野においては国内大手総合商社の中でもトップクラスの利益規模を実現しており、当社は、今後も強みである非資源分野の事業を成長するアジア地域をはじめとする世界各地において更に強化拡大していく方針です。

一方、CPG はグループとして農業と食料品を中心に情報通信、流通、金融、医薬品等の非資源事業を手掛けるアジア有数の大手複合企業の一つであり、傘下に主要事業会社である CPF、CPP 等を有し、タイ、中国等を中心に国際的に事業を展開しています。

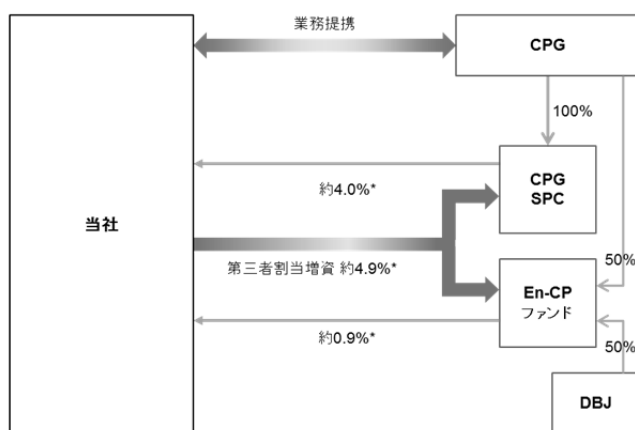
今般、当社はアジアでの非資源分野事業の拡大を検討する中で、CP グループの有するアジアにおける強固なネットワークや知名度に着目しました。また、CP グループもアジア地域における食料事業を含む非資源分野事業の更なる展開を図ることを企図しており、その展開にあたって当社グループが非資源各分野において有する経営基盤に着目しました。

そのような中、当社と CPG は資本参加を含む業務提携を平成 25 年 11 月より協議、検討してまいりました。その結果、当社は CPG と本業務提携を行うことが今後の当社グループの事業の発展、株主の利益に資するものと判断し本業務提携を締結することといたしました。本日時点で、具体的な提携内容として、下記「2. 本業務提携の内容等」に記載のとおり、アジア地域を中心とした食料、化学品、情報通信、金融等を含む非資源分野における事業拡大機会の共同開拓並びにタイ・中国・ベトナムなどを中心としたアジア地域における飼料、畜産及び水産関連分野での共同取組の推進並びに同地域への原料供給体制の整備を共同で進めることを合意しております。これは、本業務提携における最初の取組みとして、当社グループ及び CPF、CPP を含む CP グループがアジアにおいてそれぞれの原料調達、商品供給、情報収集力等の機能を活用し、相互に補完することにより、両社が企図する販売拡大、製品競争力の強化や新市場の開拓などの実現を目指すものであります。また、本業務提携の効果を最大にするために、CPG SPC 及び En-CP ファンドによる当社への出資及び当社による CPP への資本参加についても合意しております。

なお、En-CP ファンドは、CPG 及び日本政府 100%出資の総合金融機関である DBJ が実質的に折半出資するファンドであり、CPG からの要請に基づき協議を行った結果、本第三者割当増資により発行する当社株式の一部を En-CP ファンドに割り当てることといたしました。

(参考) 本業務提携締結、第三者割当増資、本株式取得後における資本関係

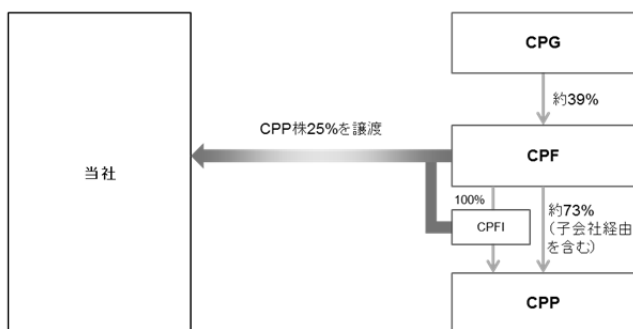
CPG SPC及びEn-CPファンドによる、当社への合計約4.9%出資(比率は第三者割当増資前)
 <本第三者割当増資>



CPGからCPG SPC、CPG及びDBJからEn-CPファンドへの出資形態は一部簡略化して記載しています。

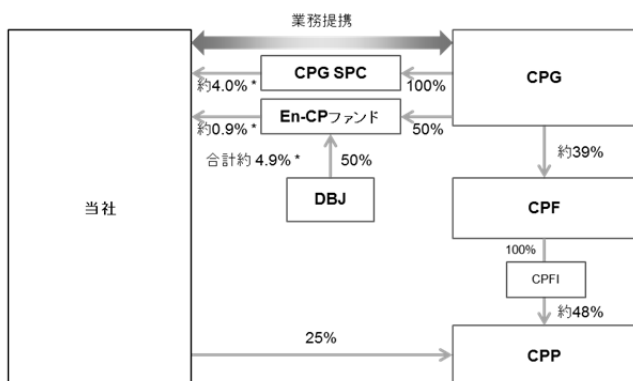
(*) 本第三者割当増資前の発行済株式数ベース

当社による、CPPに対する株式保有持分25%(議決権)のCPF及びCPFIからの取得
 <本株式取得>



CPGからCPFに対する出資比率には、CPGが直接出資する子会社を通じた保有分が含まれます。

本第三者割当増資及び本株式取得完了後の資本関係



CPGからCPFに対する出資比率には、CPGが直接出資する子会社を通じた保有分が含まれます。

(*) 本第三者割当増資前の発行済株式数ベース

(注) 上記各出資比率の記載は、2014年7月24日現在における関係当事者間の出資関係を前提に、本第三者割当増資及び本株式取得により予定される異動を加味して記載しております。

2. 本業務提携の内容等

(1) 業務に関連する提携の内容について

業務に関連する具体的な提携内容として、以下について本日時点で合意しております。

- ① アジア地域を中心とした食料、化学品、情報通信、金融等を含む非資源分野における事業拡大機会の共同開拓
- ② タイ・中国・ベトナムなどを中心としたアジア地域における飼料、畜産及び水産関連分野での共同取組の推進並びに同地域への原料供給体制の整備

(2) 資本参加に関連する提携の内容について

具体的な提携内容として、以下について本日時点で合意しております。

- ① CPG SPC及びEn-CPファンドによる当社への合計約4.9% (本第三者割当増資前の発行済株式数ベース) の出資
- ② 当社による、CPPに対する株式保有持分25%(議決権数ベース)のCPF及びCPFIからの取得(注)
 (注) 上記②の株式取得は、本第三者割当増資と同日に実行される予定です。

3. 本業務提携の相手先の概要 (平成25年12月31日現在)

(1) 名 称	Charoen Pokphand Group Company Limited
(2) 所 在 地	313 C.P. Tower, 14 th & 16 th Floor, Silom Road, Silom Sub-District, Bangrak District, Bangkok, Thailand
(3) 代表者の役職・氏名	Dhanin Chearavanont (Chairman)
(4) 事 業 内 容	農業・食料・食品・金融事業等の持ち株会社
(5) 資 本 金	17,616,500,000 バーツ (約55,000百万円)

(6) 設 立 年 月 日	1976年9月23日		
(7) 大株主及び持株比率	Dhanin Chearavanont	12.96%	
	Sumet Jiaravanon	12.96%	
	Jaran Chiaravanont	12.76%	
	Montri Jiaravanont	12.63%	
(8) 当事会社間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	CPG のグループ会社と食品に関する取引があります。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決 算 期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
株 主 資 本 (単 体)	4,117	5,195	4,917
総 資 産 (単 体)	6,004	7,291	6,870
総 資 産 (合 算)	16,930	24,548	32,713
1株当たり株主資本(単体) (米ドル)	2.34	2.95	2.79
連 結 売 上 高	-	-	-
連 結 営 業 利 益	-	-	-
連 結 経 常 利 益	-	-	-
連 結 当 期 純 利 益	-	-	-
1株当たり連結当期純利益	-	-	-
1株当たり配当金	-	-	-

(単位：百万米ドル。特記しているものを除く)

注1) 上記総資産(合算)は、CPG単体及び同社の重要な子会社の数値を単純合算して記載しております。なお、CPGは連結財務諸表を作成していないため、数値記載の無い項目については、入手しておりません。

4. 日 程

(1) 取 締 役 会	平成26年7月24日
(2) 本業務提携契約締結	平成26年7月24日
(3) 本第三者割当増資及び 本株式取得の実行	平成26年8月15日から平成26年9月19日までのいずれかの日
(4) 本業務提携開始日	第三者割当増資払込完了の翌日

5. 今後の見通し

本業務提携が平成27年3月期当社連結業績に与える影響につきましては、判明次第開示いたします。

II. 新株式の発行

1. 募集の概要

(1) 払 込 期 間	平成26年8月15日から平成26年9月19日まで
(2) 発 行 新 株 式 数	当社普通株式 78,000,000株
(3) 発 行 価 額	1株につき1,313円
(4) 調 達 資 金 の 額	102,414,000,000円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法によりCPG SPC及びEn-CPファンドに全株式を割り当てる。
(6) そ の 他	前記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生に加え、当社による本株式取得が実行可能であること等が前提条件とされており、なお、本第三者割当増資の実行は、本株式取得の実行と同日に実施されることが予定されており、

2. 募集の目的及び理由

本業務提携の目的は、上記「I. 業務提携 1. 本業務提携の目的及び理由」に記載のとおりです。両社グループは、本業務提携に係る協議の過程で、この業務提携の効果を最大にするためには、相互に株式を継続保有し、将来にわたり確固たる関係を構築していくことが重要であり、業務提携と合わせて相互にグループで資本関係を構築することが有用であると判断いたしました。

かかる資本関係の構築については、CP グループが当社の普通株式を市場取引により取得することで達成することも考えられますが、当社及びCPGとの協議の結果、当社は、当社普通株式の市場取引での取得に要する期間、取引実行の確度、取引コストに加え、両社グループ間の資本関係の構築は本業務提携の実施に伴うものであるため割当予定先による当社株式の取得と当社によるCPP株式の取得の実行タイミングを同時期とする必要性等の観点から、CP グループによる当社への資本参加の方法として、第三者割当増資による当社株式の割当予定先への交付が最善の方法であると判断いたしました。

また、当社によるCPグループへの資本参加については、当社がCPF及びCPFIからCPP株式を取得する方法で行い、本第三者割当増資により調達する資金をCPP株式の取得等に充当する予定です。

当社グループのより一層の成長のためには、海外、特にアジア地域における持続的事業基盤及び収益体質の強化を速やかに実行していくことが重要な課題であると考えております。当社としては、このような認識の下、本第三者割当増資は発行済株式数の増加による当社株式価値の希薄化を伴うものの、割当予定先への第三者割当増資を含むCPグループとの資本関係の強化によって当社グループとCPグループとの提携関係をより強固なものにし、両社グループそれぞれの原料調達、商品供給、情報収集力等の機能を活用し、相互に補完することにより、両社グループが企図する販売拡大、製品競争力の強化や新市場の開拓などの実現を図ることが、当社グループのアジア地域における持続的事業基盤及び収益体質の強化につながり、ひいては、希薄化を上回る当社の企業価値向上を通じ、既存株主の皆様の利益の拡大にも貢献するものと判断いたしました。

なお、第三者割当増資は発行済株式数の増加による当社株式価値の希薄化を伴うことから、その影響が顕在化する場合にはその抑制等を目的に、自己株式の取得を行うため、自己株式取得に係る事項についても本日取締役会決議を行っております(注)。但し、当社の普通株式の市場価格動向、市場環境及び当社の財務状況等によっては、かかる自己株式取得の全部または一部を実行しないことがあります。また、現時点では自己株式を実際に取得するタイミングや必要とされる取得金額を確定できないため、自己株式取得にかかわる資金調達方法について現時点で決定している事項はございません。自己株式取得を実施する時点における当社の財務状況等を鑑みて、自己資金、金融機関からの借入等の調達手段から最適な資金を調達する予定です。

(注) 本日別途公表しております「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額 (円)	発行諸費用の概算額 (円)	差引手取概算額 (円)
102,414,000,000	800,000,000	101,614,000,000

注1) 発行諸費用の内訳は、登録免許税等登記関連費用、ファイナンシャルアドバイザーフィー、弁護士費用等です。

注2) 発行諸費用の概算額には消費税等は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額につきましては、下記のとおり充当することを予定しております。

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
当社がCPF及びCPFIより取得する25%相当のCPP株式の取得費用	87,000	平成26年8月15日～平成26年9月19日(但し、本第三者割当増資の払込日と同日)

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
CP グループとのアジア地域を中心とした協業推進に必要なとされる投融資・一般運転資金等	14,614	平成 26 年 9 月～平成 28 年 9 月

CP グループとのアジア地域を中心とした協業推進の一環として、当社は、アジア地域を中心とした食料、化学品、情報通信、金融等を含む非資源分野における事業拡大機会の共同開拓や、タイ・中国・ベトナムなどを中心としたアジア地域における飼料、畜産及び水産関連分野での共同取組の推進並びに同地域への原料供給体制の整備を図ることを合意しており、2 年間程度を目処にこれらの施策を実施していくこととしております。これらの協業推進に必要な資金は 146 億円を上回る見込みです。かかる協業推進に必要な資金の内、146 億円を上回る資金の調達方法について現時点で決定している事項はございませんが、その時々々の状況を鑑み、自己資金や銀行借入れ等、適切な資金源を用いる予定です。なお、CPP 株式の取得費用を除く手取金は、当該協業推進のための具体的な投融資等を実行するまでの間は、銀行等の金融機関にて管理いたします。また、CP グループとの協業推進の詳細については、今後、CP グループとの具体的検討及び交渉を経て決定する予定ですが、かかる検討及び交渉の結果、当該協業推進に必要なとされる投融資・一般運転資金等の額が上記支出予定額を下回り残額が生じた場合には、当社グループの更なる成長のための投資や財務基盤強化を目的とする当社グループの一般的な投融資・運転資金に充当することとし、その際は法令等に従い開示いたします。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、本第三者割当増資により調達した資金を、上記「3. (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり、CPP 株式取得に係る対価の支払い及び今後 CP グループと推進していく予定のアジア地域を中心とした協業に必要なとされる投融資・一般運転資金等の事業運営資金に充当することを予定しております。これらは、中国・ベトナム地域において飼料、畜産及び水産関連事業を営む CPP の 25%相当の株式の取得を含めて、当社グループのアジア地域における事業基盤の強化及び収益体質の強化につながり、当社グループの企業価値向上については既存株主の皆様利益拡大につながる事ができるものと考えており、本第三者割当増資の資金使途には合理性があるものと考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 発行価格の算定根拠及びその具体的内容

発行価格につきましては、本業務提携に関する取締役会決議日の直前営業日である平成 26 年 7 月 23 日から遡った 1 ヶ月間の東京証券取引所における当社の終値の単純平均値を参考に 1,313 円といたしました。

当社に関する情報開示・報道等が株価形成に与える影響及び業界動向や市場環境は日々変化していること等を考慮すると、直近の一定期間の平均株価が当社の企業価値を適切に表すものと判断し、直近 1 ヶ月間の平均株価を参考に、CPG との協議を経て発行価格を決定いたしました。

また、当該発行価格は、東京証券取引所における当社普通株式の、上記取締役会決議日の前営業日である平成 26 年 7 月 23 日の終値 1,320 円に対し 0.5%のディスカウント、前営業日である平成 26 年 7 月 23 日までの 1 ヶ月間の終値の単純平均値 1,311 円に対し 0.2%のプレミアム、同 3 ヶ月間の終値の単純平均値 1,241 円に対し 5.8%のプレミアム及び同 6 ヶ月間の終値の単純平均値 1,236 円に対し 6.2%のプレミアムとなっております。

かかる考え方は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱に関する指針」に準拠していることから、本第三者割当増資の発行価格は、特に有利な発行価格に該当しないものと判断しております。

なお、上記取締役会に出席した監査役 5 名（うち 3 名は社外監査役）が、上記算定根拠による発行価格の決定は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱に関する指針」に準拠しているものであり、本第三者割当増資の発行価格は、特に有利な発行価格に該当するものではないとの意見を表明しております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により新株式が合計で 78,000,000 株（議決権数 780,000 個）発行されることとなるため、平成 26 年 3 月 31 日現在における当社発行済株式総数 1,584,889,504 株に対する割合は約 4.9%（平成 26 年 3 月 31 日現在の議決権総数 15,763,393 個に対する割合は約 4.9%）となり、当社普通株式 1 株当たりの株式価値は一定程度希薄化することとなります。

当社は、上記「Ⅱ. 新株式の発行について 2. 募集の目的及び理由」に記載したとおり、本第三者割当増資による資金調達及び本業務提携は、事業拡大による収益力の向上や財務の安定化に寄与し、当社グループの企業価値の向上に資するものであり、中長期的な観点から当社の既存株主の皆様への利益に貢献できるものと考えていることから、本第三者割当増資に係る株式の発行数量及び希薄化の規模は合理的であると判断しております。

なお、上記のとおり、当社は本日、取得株式数上限を 78,000,000 株、取得金額上限を 110,000 百万円、取得期間を平成 26 年 7 月 25 日から平成 27 年 7 月 24 日として、自己株式を取得する旨の取締役会決議を行っております。但し、当社の普通株式の市場価格動向、市場環境及び当社の財務状況等によっては、かかる自己株式取得の全部又は一部を実行しないことがあります。このように、当社は、当社株式価値の希薄化の影響が顕在化した場合に備え、その抑制のための対策も講じております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要（平成 26 年 7 月 24 日現在）

① CPG SPC（割当予定先①）

(1) 名 称	CP Worldwide Investment Company Limited		
(2) 所 在 地	21/F FAR EAST FINANCE CTR 16, HARCOURT RD, HONG KONG		
(3) 代表者の役職・氏名	Soopakij Chearavanont (Chairman)		
(4) 事 業 内 容	有価証券の保有及び運用		
(5) 資 本 金	US 1 ドル		
(6) 設 立 年 月 日	平成 26 年 6 月 11 日		
(7) 発 行 済 株 式 数	1 株		
(8) 決 算 期	12 月		
(9) 従 業 員 数	-		
(10) 主 要 取 引 先	-		
(11) 主 要 取 引 銀 行	-		
(12) 大株主及び持株比率	CP Worldwide Investment Holdings Limited		100%
(13) 当事会社間の関係	資 本 関 係		該当事項はありません
	人 的 関 係		該当事項はありません
	取 引 関 係		該当事項はありません
	関連当事者への該当状況		該当事項はありません

注 1) CPG SPC は設立後間もなく該当の決算値がないため、最近の連結経営成績及び連結財政状態について記載を省略しております。

注 2) CPG SPC の親会社にあたる CP Worldwide Investment Holdings Limited の概要

(1) 名 称	CP Worldwide Investment Holdings Limited		
(2) 所 在 地	P.O. Box 957, Offshore Incorporations Centre, Road Town, Tortola, British Virgin Islands		
(3) 代表者の役職・氏名	Soopakij Chearavanont (Chairman)		
(4) 事 業 内 容	有価証券の保有及び運用		
(5) 資 本 金	US 1 ドル		
(6) 設 立 年 月 日	平成 26 年 5 月 29 日		

(7) 発行済株式数	1株		
(8) 決算期	12月		
(9) 従業員数	-		
(10) 主要取引先	-		
(11) 主要取引銀行	-		
(12) 大株主及び持株比率	CPG Overseas Company Limited		100%
(13) 当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	取引関係	該当事項はありません	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません	

※ CP Worldwide Investment Holdings Limited は設立後間もなく該当の決算値がないため、最近の連結経営成績及び連結財政状態について記載を省略しております。

注3) CP Worldwide Investment Holdings Limited の親会社にあたる CPG Overseas Company Limited の概要

(1) 名称	CPG Overseas Company Limited		
(2) 所在地	21/F FAR EAST FINANCE CTR 16, HARCOURT RD, HONG KONG		
(3) 代表者の役職・氏名	Soopakij Chearavanont (Chairman)		
(4) 事業内容	投資業		
(5) 資本金	US 1,586,670,827 ドル		
(6) 設立年月日	平成22年11月10日		
(7) 発行済株式数	1,586,670,827株		
(8) 決算期	12月		
(9) 従業員数	-		
(10) 主要取引先	-		
(11) 主要取引銀行	-		
(12) 大株主及び持株比率	Charoen Pokphand Group Company Limited		100%
(13) 当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	取引関係	該当事項はありません	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません	
(14) 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
株主資本	908	1,706	-
総資産	1,156	2,103	-
1株当たり株主資本(米ドル)	0.99	1.38	-
売上高	3.4	511.5	-
営業利益	-	-	-
経常利益	-	-	-
当期純利益	△12.8	470	-
1株当たり当期純利益(米ドル)	△0.014	0.38	-
1株当たり配当金(米ドル)	-	-	-

(単位：百万米ドル。特記しているものを除く)

※ 平成25年12月期の財務諸表は監査期間中であるため、CPG Overseas Company Limited 社は開示を行っておりません。

② En-CP ファンド (割当予定先②)

(1) 名 称	En-CP Growth Investment L.P.	
(2) 所 在 地	c/o Codan Trust Company(Cayman) Limited, Cricket Square, Hutchins Drive, P.O. Box 2681, Grand Cayman, KY1-111, Cayman Islands	
(3) 設 立 根 拠 等	ケイマン諸島免税リミテッド・パートナーシップ法に基づくリミテッド・パートナーシップ	
(4) 組 成 目 的	当社株式の取得及び保有等	
(5) 組 成 日	平成 26 年 7 月 4 日	
(6) 出 資 の 総 額	20,500 百万円 (予定)	
(7) 出 資 者 ・ 出 資 比 率 ・ 出 資 者 の 概 要	En Fund L.P. 100.0%	
(8) 業 務 執 行 組 合 員 の 概 要	名 称	En Capital Co., Ltd.
	所 在 地	c/o Codan Trust Company(Cayman) Limited, Cricket Square, Hutchins Drive, P.O. Box 2681, Grand Cayman, KY1-111, Cayman Islands
	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	清水重行 (Director)
	資 本 金	US 250 ドル
	事 業 内 容	投資事業組合の運営
	主たる出資者及びその出資比率	Dao Capital GP, LLC 50% DBJ 50%
(9) 上 場 会 社 と 当 該 ファンドとの間の関係	上場会社と当該ファンドとの関係	該当事項はありません
	上場会社と業務執行組合員との関係	該当事項はありません

注1) En-CP ファンドは、本第三者割当増資による当社株式の引受け及び保有のために、平成 26 年 7 月 4 日付で組成された英国領ケイマン諸島法に基づく免税有限責任組合であり、現在の出資金は US 2 ドルです。本第三者割当増資の実行までに有限責任組合員が追加出資を行い、その結果、出資金は 20,500 百万円となる予定です。また、業務執行組合員である En Capital Co., Ltd. は、平成 26 年 7 月 4 日に設立された英国領ケイマン諸島法人であり、その出資者である Dao Capital GP, LLC は CP グループ 100%出資の投資法人です。

注2) En-CP ファンドの出資者にあたる En Fund L.P. の概要

(1) 名 称	En Fund L.P.	
(2) 所 在 地	c/o Codan Trust Company(Cayman) Limited, Cricket Square, Hutchins Drive, P.O. Box 2681, Grand Cayman, KY1-111, Cayman Islands	
(3) 設 立 根 拠 等	ケイマン諸島免税リミテッド・パートナーシップ法に基づくリミテッド・パートナーシップ	
(4) 組 成 目 的	有価証券への投資	
(5) 組 成 日	平成 26 年 7 月 14 日	
(6) 出 資 の 総 額	40,000 百万円 (予定)	
(7) 出 資 者 ・ 出 資 比 率 ・ 出 資 者 の 概 要	CPG Pan Asia Investment Holdings Limited	50%
	DBJ	50%

(8) 業務執行組合員の概要	名 称	En Capital Co., Ltd
	所 在 地	c/o Codan Trust Company(Cayman) Limited, Cricket Square, Hutchins Drive, P.O. Box 2681, Grand Cayman, KY1-111, Cayman Islands
	代表者の役職・氏名	清水重行 (Director)
	資 本 金	US 250 ドル
	事 業 内 容	投資事業組合の運営
	主たる出資者及びその出資比率	Dao Capital GP, LLC 50% DBJ 50%
(9) 上場会社と当該ファンドとの関係	上場会社と当該ファンドとの関係	該当事項はありません
	上場会社と業務執行組合員との関係	該当事項はありません

※ En Fund L.P.は、平成26年7月14日付で組成された投資事業組合（英国領ケイマン諸島法に基づく免税有限責任組合）であり、現在の出資金はUS2ドルです。本第三者割当増資の実行までに各有限責任組合員が追加出資を行い、その結果、出資金は40,000百万円となる予定です。

注3) En Fund L.P.の主たる出資者にあたるCPG Pan Asia Investment Holdings Limitedの概要

(1) 名 称	CPG Pan Asia Investment Holdings Limited	
(2) 所 在 地	P.O. Box 957, Offshore Incorporations Centre, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	
(3) 代表者の役職・氏名	Soopakij Chearavanont (Chairman)	
(4) 事 業 内 容	投資業	
(5) 資 本 金	US 1 ドル	
(6) 設 立 年 月 日	平成26年5月23日	
(7) 発 行 済 株 式 数	1株	
(8) 決 算 期	12月	
(9) 従 業 員 数	-	
(10) 主 要 取 引 先	-	
(11) 主 要 取 引 銀 行	-	
(12) 大株主及び持株比率	CPG Overseas Company Limited	100%
(13) 当事会社間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません
	人 的 関 係	該当事項はありません
	取 引 関 係	該当事項はありません
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません

※ CPG Pan Asia Investment Holdings Limitedは設立後間もなく該当の決算値がないため、最近の連結経営成績及び連結財政状態について記載を省略しております。

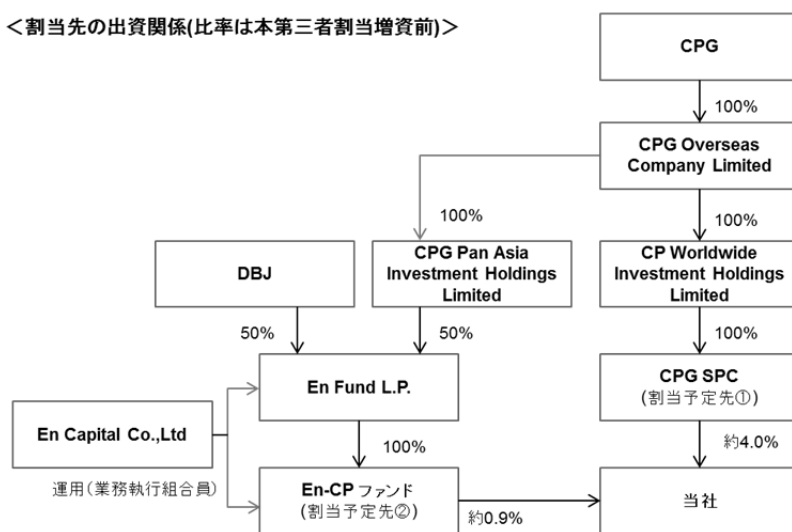
注4) En Fund L.P.の50%出資者にあたるDBJに関する情報

(1) 名 称	株式会社日本政策投資銀行
(2) 所 在 地	東京都千代田区大手町一丁目9番6号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 橋本 徹
(4) 事 業 内 容	金融保険業
(5) 資 本 金	1兆2,069億5,300万円
(6) 設 立 年 月 日	平成20年10月1日

(7) 発行済株式数	43,632,360株(平成26年3月末)		
(8) 決算期	3月		
(9) 従業員数	1,189名(平成26年3月末)(単体)		
(10) 主要取引先	-		
(11) 主要取引銀行	-		
(12) 大株主及び持株比率	財務大臣 100%(全額政府出資)		
(13) 当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	取引関係	当社は当該会社と借入に関する取引があります	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません	
(14) 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
連結株主資本	2,454,736	2,531,817	2,617,692
連結総資産	15,579,881	16,248,712	16,310,711
1株当たり連結株主資本	56,259円53銭	58,026円14銭	59,994円26銭
連結売上高	-	-	-
連結経常収益	318,775	340,098	361,610
連結経常利益	99,213	115,621	165,777
連結当期純利益	77,313	71,337	124,303
1株当たり連結当期純利益	1,772円27銭	1,634円96銭	2,848円87銭
1株当たり配当金	856円	808円	706円

(単位：百万円。特記しているものを除く)

<割当先の出資関係(比率は本第三者割当増資前)>



(2) 割当予定先を選定した理由

前記「2. 募集の目的及び理由」をご参照下さい。

当社は、当社が割当予定先との間で締結した新株引受契約及びCPGから取得する確認書において、割当予定先、CPG及びその子会社並びにそれらの役員が反社会的勢力とは関係がない旨の表明保証を受けております。上記に加え、当社は、調査対象が複数国に跨るという事情から国際的な第三者信用調査機関(以下「本調査会社」といいます。実際の調査は本調査会社日本支店を窓口として関係各国の担当者に調査を依頼しました。)に依頼し、本調査会社をして公開情報の調査のほか、周辺人物への聞き込み調査等の方法を用いてCPG及びその関連当事者(具体的にはCPGの主要役員及び主要株主、並びにCPGの主要子会社又は関連会社であるCPF、CPP及びそれらの主要役員をいいます。)について調査を行わせました。その結果、本調査会社から、CPG及び当該関連当事者について、犯罪組織との結びつきを窺わせる事実は確認できなかったとの回答を得ております。本調査会社は外

国の調査機関であり、また調査対象も「反社会的勢力」該当性も含めて倫理的観点からの問題の有無及びビジネス界における評判等幅広い事項について対象とした経緯があったため、調査報告書上は「反社会的勢力」ではなく「犯罪組織」という記載となっております。「犯罪組織」の範囲としては「反社会的勢力」と同一であるとは言えませんが、本調査会社からの説明等も踏まえ、当社としては「反社会的勢力」該当性に係る調査報告書として扱うことができると判断いたしました。

なお、本調査会社の調査手法は、調査対象企業又は人物に関し、同社が保有するあらゆるコネクションを用い、通常であれば困難な政財界の主要人物への聞き取り調査等を行う等、その情報入手ルートの秘匿性に重きをおいた調査を行うことを特徴としており、そのような調査手法により、対象企業又は人物に関する信頼性の高い調査報告を受けることができたものと考えております。当社は、本調査会社から、仮に本調査会社の社名が公にされた場合、情報秘匿性に対する同社の信用を大きく失墜させることとなり、同社のビジネスに重大な悪影響を及ぼす可能性があること、本調査会社は、厳格な情報秘匿性を条件として多方面からの情報収集を行ったため、情報提供を行った人物又はその周辺人物より、本調査会社又はその関係者に何らかの危害が加えられる可能性も否定できないこと、また、国際的な調査を行う調査機関においてはその名称が公表又は開示されることは一般的ではないことを聴取しており、その内容には相応の合理性があるものと判断しております。当社は、本調査会社との間で、その名称を開示することについて継続的に協議いたしましたが、同社から同意を取り付けることができなかったため、同社の社名は非開示とさせていただいております。当社としては、本調査会社の名称は非開示とせざるを得ないものの、高い調査能力を有する本調査会社を起用することが当社及びその株主の利益に資するものと判断し、本調査会社を起用することといたしました。

なお、割当予定先のうち CPG SPC 及び CPG が設立した En-CP ファンドへの出資法人たる CPG

Pan Asia Investment Holdings Limited は、当社株式(又は En Fund L.P. の出資持分)の保有のみを事業目的として CPG の間接所有による完全子会社として設立された特別目的会社であり、また、En-CP ファンドは、当社株式の保有のみを事業目的として組成され、DBJ 及び CPG の子会社の共同出資のもとで管理・運営される投資組合であることから、本調査会社による調査の対象には含まれておりません。

また、DBJ については、当社は、同社が平成 26 年 6 月 26 日付で関東財務局長宛に提出している有価証券報告書により、同社が「内部統制基本方針」を策定し、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を一切遮断するための態勢を整備していること、及び同社の株主が財務大臣のみであることを確認しております。

以上から、当社として、割当予定先、当該割当予定先の役員並びに主要株主及び主な出資者は反社会的勢力との関わりがないと判断いたしました。なお、当社は、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しています。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、払込日から 2 年間に於いて、割当予定先が取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価額、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告し、当該報告に基づく報告を当社が東京証券取引所に行い、当該報告の内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、割当予定先から確約書を受領する予定です。

また、当社と割当予定先は、当社及び割当予定先が本第三者割当増資及び本株式取得により取得する株式(すなわち、当社グループについては、当社が取得する CPP 株式、また、CP グループについては、割当予定先が取得する当社株式)について、当該株式取得日から 2019 年 3 月 31 日までの間は相手方の事前の書面による承諾がある場合を除いて当該株式の全部又は一部を譲渡しないこと(但し、割当予定先が当社株式を取得するための資金調達の一環として、当社株式を借入先金融機関に対して担保として提供すること、及び当該担保権を実行すること、並びに、En-CP ファンドから CPG SPC へ当該株式を譲渡することは許容されます。)に合意しております。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先である CPG SPC の完全親会社であり、かつ割当予定先である En-CP ファンドにおける実質的な折半出資者である CPG より、本第三者割当増資の払込みは十分に可能である旨の確約及び、必要な資金の確保についても支障がない旨の報告を受けております。なお、当社は CPG の財務諸表を入手し、その財務状況等を確認しております。

また、En-CP ファンドにおける他方の実質的な折半出資者である DBJ に関しては、DBJ が関東財務局長に提出した直近の有価証券報告書（平成 26 年 6 月 26 日提出）に記載の総資産、純資産並びに現金預け金の状況を確認した結果、本第三者割当増資の払込みについて問題はないと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成 26 年 3 月 31 日現在）		募 集 後	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5.08	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4.70	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4.48
株式会社みずほ銀行	2.49	CP Worldwide Investment Company Limited	3.84
三井住友海上火災保険株式会社	2.39	株式会社みずほ銀行	2.37
日本生命保険相互会社	2.16	三井住友海上火災保険株式会社	2.28
JP MORGAN CHASE BANK 385632 （常任代理人：株式会社みずほ銀行決済営業部）	2.02	日本生命保険相互会社	2.06
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY （常任代理人：香港上海銀行東京支店 カストディ業務部）	1.89	JP MORGAN CHASE BANK 385632 （常任代理人：株式会社みずほ銀行決済営業部）	1.93
バークレイズ証券株式会社	1.59	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY （常任代理人：香港上海銀行東京支店 カストディ業務部）	1.80
朝日生命保険相互会社	1.48	バークレイズ証券株式会社	1.51
東京海上日動火災保険株式会社	1.39	朝日生命保険相互会社	1.41

8. 今後の見通し

本第三者割当増資が平成 27 年 3 月期当社連結業績に与える影響につきましては、判明次第開示いたします。

9. 企業行動規範上の手続に関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認の手続は要しません。

10. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績（連結）

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
売上高	11,904,749	12,551,557	14,566,820
営業利益	272,620	244,219	279,094
税引前当期純利益	341,174	311,112	373,808
当社株主に帰属する当期純利益	300,505	280,297	310,267

1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	190.13円	177.35円	196.31円
1株当たり配当金	44円	40円	46円
1株当たり株主資本	862.88円	1,117.01円	1,358.42円

(単位：百万円。特記しているものを除く)

(注)上記は米国会計基準に基づき作成しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(平成26年3月31日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	1,584,889,504株	100%

注)平成26年3月31日時点において、潜在株式はありません。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
始 値	870円	925円	1,125円
高 値	966円	1,241円	1,568円
安 値	676円	755円	1,033円
終 値	903円	1,131円	1,206円

② 最近6か月間の状況

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
始 値	1,302円	1,261円	1,254円	1,222円	1,145円	1,213円
高 値	1,373円	1,321円	1,322円	1,223円	1,224円	1,310円
安 値	1,247円	1,172円	1,134円	1,118円	1,139円	1,210円
終 値	1,265円	1,264円	1,206円	1,144円	1,203円	1,301円

③ 発行決議日前営業日株価

	平成26年7月23日
始 値	1,302円
高 値	1,320円
安 値	1,302円
終 値	1,320円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況
該当事項はありません。

1.1. 発行要項

(1) 株式の種類及び数

当社普通株式 78,000,000株

(2) 払込金額

1株につき 1,313円

(3) 増加する資本金及び資本準備金の額

資本金 1株につき 656.5円

資本準備金 1株につき 656.5円

(4) 増加する資本金及び資本準備金の総額

資本金 金 51,207,000,000円

資本準備金 金 51,207,000,000円

(5) 割当先及び割当株式数

CPG SPC 63,500,000 株

En-CP ファンド 14,500,000 株

(6) 申込期間

平成 26 年 8 月 15 日から平成 26 年 9 月 19 日

(7) 払込期日

平成 26 年 8 月 15 日から平成 26 年 9 月 19 日

(8) その他

前記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生に加え、当社による本株式取得が実行可能であること等が前提条件とされております。なお、本第三者割当増資の実行は、本株式取得の実行と同日に実施されることが予定されております。

III. CPP 株式の取得

1. 株式取得の理由

前述の通り、当社と CPG は、アジア地域における飼料、畜産及び水産関連分野での共同取組の推進並びに同地域への原料供給体制の整備において、共同で相互の企業価値向上を目指すこととし、当社は CPF 及び CPF I との間で、CPF の子会社であり中国・ベトナム地域において飼料、畜産及び水産関連事業を営む CPP の株式を当社が CPF 及び CPF I から取得することを内容とする株式譲渡契約（以下「本株式譲渡契約」といいます。）を本日付で締結いたしました。

2. 本株式取得の方法

当社は、CPF 及び CPF I との間で、本第三者割当増資の払込みと同日に、当社が CPF 及び CPF I より CPP の普通株式約 6,018 百万株（同社の総議決権数の 25%）を総額約 6,620 百万香港ドル（1 株あたり 1.1 香港ドル）で相対取引により取得することを本日合意いたしました。なお、CPP 株式は香港証券取引所に上場されており、平成 26 年 7 月 23 日の香港証券取引所での取引における終値株価は 1 株あたり 0.96 香港ドルです。なお、当社が取得する CPP 普通株式の内訳は、CPF からは 4,639,853,337 株、CPF I からは 1,378,105,971 株となります。

3. 株式取得する会社の概要（平成 25 年 12 月 31 日現在）

(1) 名 称	C. P. Pokphand Co. Ltd.		
(2) 所 在 地	Canon' s Court, 22 Victoria Street, Hamilton HM12, Bermuda		
(3) 代表者の役職・氏名	Shanlin Bai (Chief Executive Officer) Sooksunt Jiumjaiswanglerg (Chief Executive Officer) Thanakorn Seriburi (Chief Executive Officer)		
(4) 事 業 内 容	配合飼料事業、畜産・水産関連事業、食品の製造・販売業		
(5) 資 本 金	251 百万米ドル		
(6) 設 立 年 月 日	1987 年 10 月 16 日		
(7) 大株主及び持株比率	CPF Investment Limited 59.16% Charoen Pokphand Foods Public Company Limited 12.11%		
(8) 当事会社間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません	
	人 的 関 係	該当事項はありません	
	取 引 関 係	該当事項はありません	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません	
(9) 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決 算 期	平成 23 年 12 月期	平成 24 年 12 月期	平成 25 年 12 月期
連 結 株 主 資 本	828,512	918,659	1,069,122
連 結 総 資 産	1,968,271	2,116,880	2,759,488

1株当たり連結株主資本 (米セント)	4.51	3.81	4.28
連結売上高	3,623,230	4,959,059	5,414,290
連結営業利益	255,182	276,386	236,952
連結税引前当期前純利益	261,861	303,190	249,418
当社株主に帰属する当期純利益	173,199	204,154	186,211
1株当たり連結当期純利益 (米セント)	0.943	0.846	0.745
1株当たり配当金(米セント)	0.41	0.44	0.37

(単位：千米ドル。特記しているものを除く)

4. 取得の相手先の概要 (平成25年12月31日現在)

① CPFの概要

(1) 名称	Charoen Pokphand Foods Public Company Limited		
(2) 所在地	313 C.P. Tower Building, Silom Road, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand		
(3) 代表者の役職・氏名	Adirek Sripratak (President, Chief Executive Officer)		
(4) 事業内容	配合飼料事業、畜産・水産関連事業、食品の製造・販売業		
(5) 資本金	7,742.94 百万バーツ (約24,000百万円)		
(6) 設立年月日	1978年1月17日		
(7) 大株主及び持株比率	Charoen Pokphand Group Company Limited 25.00% Charoen Pokphand Holding Co., Ltd. 11.38%		
(8) 当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	取引関係	食品に関連する取引があります	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません	

② CPF Investment Limitedの概要

(1) 名称	CPF Investment Limited		
(2) 所在地	P.O.Box 71, Craigmuir Chambers, Road Town, Tortola, British Virgin Islands		
(3) 代表者の役職・氏名	Min Tieworn (Director) Chingchai Lohawatanakul (Director) Adirek Sripratak (Director) Veeravat Kanchanadul (Director) Arunee Watcharananan (Director)		
(4) 事業内容	投資業		
(5) 資本金	1,200 百万米ドル		
(6) 設立年月日	1995年8月29日		
(7) 大株主及び持株比率	Charoen Pokphand Foods Public Company Limited 100%		
(8) 当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	取引関係	該当事項はありません	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません	

5. 日程

(1) 取締役会	平成26年7月24日
(2) 本株式譲渡契約締結	平成26年7月24日
(3) 本株式取得の実行	平成26年8月15日～平成26年9月19日

6. 今後の見通し

本株式取得が平成27年3月期当社連結業績に与える影響につきましては、判明次第開示いたします。

以上

(参考) 当期連結業績予想(平成26年5月1日公表分)及び前期連結実績

(単位:百万円)	売上総利益	営業利益	税引前利益	当社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (平成27年3月期)	1,110,000	300,000	438,000	300,000
前期連結実績 (平成26年3月期)	1,045,022	288,992	360,762	245,312

(注) 当社は平成26年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用しております。このため平成27年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しております。また上記の前期連結実績はIFRSに基づき作成しております。